

平成29年度第4回青梅市協働事業市民推進委員会議事録

平成30年2月15日

教育委員会会議室

出席委員9人

1 部長あいさつ

榎戸部長

川崎委員長

2 報告事項

(1) 平成30年度市民提案協働スケジュールについて

事務局より報告

委員：このスケジュールでは、4、5月に予定している事業がある場合には対象とはならなくなる。

市主催の事業報告会前に、事業報告を行ったときにメディアを呼ばずに行ったが、市民活動をアピールする機会になるので、どんどんメディアを活用したほうがいいのでは。

委員：4月、5月は団体の活動の始まりであるので、事務手続きが難しいなどの理由もあるのでは。メディアは活用したほうがいい。

委員長：事業によっては、メディアを呼ぶことが難しいものもあるのでは。事業報告を市の広報に掲載することはできないのか。

事務局：協働啓発の内容を掲載することができれば、一緒に掲載できるかもしれない。

委員：自治会の方が書いてあるコラムは内容が堅い。

委員：自治会の内容であれば、地域の行事まで落とし込んでいければいい。

委員：スペースが限られているのでなかなか難しい。他の地域でやっていないことを書きたいとは思っている。違う角度から掲載内容を探していきたい。

委員長：他の媒体で報告できないものか。紙は1度見るとしまってしまうこともある。ボランティア・市民活動センターでできない

ものか。

委員：ホームページへの掲載は考えられるかもしれない。

委員：市の広報はお知らせを掲載し、報告は掲載していない。

事務局：一定の大きさを使用し、特集を組めば掲載できる。広報はお知らせが主のものである。

事務局：特集号は予算を取らないと作成できない。

委員：最近は特集号が少ない。まちの話題も小さい記事になっている。

事務局：広報に掲載しなければいけない記事が多くなっている。

委員：内容が重複しているものが多いと感じる。

委員長：広報には予算があるのであれば、他の方法を考えなければいけない。やはりボランティア・市民活動センターがやってもいいのでは。

委員：昨年、中央図書館開催した紹介展を行っていたがこのような時に一緒に行なったらどうか。

委員：お～ちゃんフェスタで開催すると多くの方に見てもらえるのでは。

委員：お知らせは自治会も紙ベースが多い。ホームページをやっているがあまり更新していない。

委員：ホームページは自分から閲覧にいかなければならない。フェイスブックは情報がやってくるものである。

委員長：協働事業を広報できる方法を検討してほしい。ボランティアセンターを紹介したりするとき、協働についてのPRを一緒にやっていけたらいい。

3 協議事項

(1) 平成29年度協働事業市民推進委員会意見のまとめについて(資料2-1、資料2-2)

委員：協働全般については今まで話してきたので、具体的に協働で何を進めていけるかこの会議で提案できたらいい。今まで行ってきた事業より新しいものを協働で行っていかれたらいい。施設編成が始まる、施設の運営について協働できないか。

事務局：直接的な担当でないのに、お答えはできない。

委員：若い人主体で動けることを、新施設、ボランティアがやらなければいけない。

新市民ホールは若い人主体の機能を入れなければならない。

委員長：市民が積極的に声を出さなければいけない。新生涯学習施設は急であった。市民の意見を取り入れて反映してほしい。市民センターに期待することはあるのか。

事務局：市民センターは数が多い。地域の特性があるので一定のことだけすることは難しい。現在は地域コミュニティを重点に置いて行い、生涯学習は社会教育課で全市的にやっていく。

事務局：市民センター条例では「市民福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場として、設置する」となっていて、現状に至っている。市民センターの統廃合の課題はある。施設の再編計画も策定されている。

委員：視察で小平に行ったとき、廃校を使用しさまざまなことを行い、コミュニティの核となっている。使用していない自治会館など使用してイケたらいい。成木に新しい自治会館が完成した。防災の拠点にもなるという目的もあるが、活用しないともったいない。成木地区の人だけに固定せず他の地域の方も使用できるといい。

事務局：建設委員会を設置し、住民アンケートを実施するなど建設するまでに5年かけ時間と手間をかけた。経過に感動をしている。

委員：協働事業で自治会館のアンケートを行っている。

委員：自治会館に市内の方が来て、何かをできる拠点ができるといい。

委員長：市民センターも地域に根ざした運営をしてイケたらいい。

委員：自治会にとって市民センターは拠点である。11市民センターが全て同じことを行わなくてもいい。避難所のモデルプランを作成している。市民の方に防災意識をもってもらいたい。各地域で手立てを考えてもらわないといけないし役員が変わっても実施していかなければならない。自治会も財政難

である、弱体化していく中で同じことを継続していくことは難しくなっている。各事業の中でボランティアを取り入れたたり、協働で実施していかなければいけないのでは。

委員長：共感することが多い。

委員：自分たちの団体は、自治会が決めたことを自治会の下で行いたい、自治会が忙しい。若い人で活動することをできる人もいるが自分たちのような活動をしてくれる人がなかなかいないが、地域に密着してきたとは感じている。

委員：市民センター、地域で事業を行うと顔がつながる。行なった事業を伝えていけたらいい。出前講座のようなものでもいい。市民センター、自治会に人が集まってくる。知恵が集まっているのが新生涯学習施設ではないか。

委員：例えば、防災訓練は声をかけて参加をしてもらおうが、現状は地域の中にある団体に声をかけ行っている。スタンダードにうまくいかない。

委員長：地域コミュニティを新しいボランティアをからめて行う。市民活動を運営していくには、自治会の中にボランティアやNPO法人をからめていくことを市民活動推進課で行えたらいいのでは。

委員：天ヶ瀬自治会は行っている。成功している事例を広げていく拠点を市民活動推進課で行えたらいい。

委員：宮城県に出張に行った時に話を聞いたところ復興するためにコミュニティをくずさずに復興していった。どのように仕切るのかを市を絡めていく必要もあると感じた。

委員長：自主組織ができるなら団体が要になってアイデアをだしていくこともできる。

事務局：東京都事業で「地域の底力発展事業助成」がある。自治会とNPOが一緒に行う事業も対象になり、新しいかたちを模索している。補助金ありきではない。自治会が申請となるので自治会との関係性もある。

委員長：意見のまとめを委員長、職務代理者、事務局で行っていきたい。

4 その他

委員 長：協働ナビは作成をしてから期間が経過しているので来年度改定をできたらと考えている。お手伝いしてくれる委員の方はいませんか？

若林委員、神山委員、相馬委員挙手

委員 長：ボランティアセンターの内容も入っているので池永委員にもお願いしたい。